



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 村上開明堂 上場取引所 東  
 コード番号 7292 URL http://www.murakami-kaimeido.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	16,284	3.7	1,718	24.8	1,713	16.4	1,148	12.6
28年3月期第1四半期	15,700	9.5	1,376	48.5	1,472	33.8	1,020	48.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 29百万円 (△97.4%) 28年3月期第1四半期 1,168百万円 (105.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	88.86	-
28年3月期第1四半期	78.93	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	65,528	48,496	70.7	3,585.78
28年3月期	66,592	48,991	70.0	3,607.74

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 46,349百万円 28年3月期 46,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	13.00	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	2.2	2,750	0.8	2,950	△0.6	2,000	△4.6	154.72
通期	65,000	△1.0	5,900	1.5	6,400	0.6	4,200	3.1	324.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	13,100,000株	28年3月期	13,100,000株
29年3月期1Q	173,944株	28年3月期	173,559株
29年3月期1Q	12,926,429株	28年3月期1Q	12,928,776株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内外における自動車用バックミラーの売上増加により、16,284百万円（前年同期比3.7%増）と増加いたしました。利益につきましては、営業利益は1,718百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益は1,713百万円（前年同期比16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,148百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は9,023百万円（前年同期比9.0%増）となり、営業利益は691百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

#### ②アジア

中国での自動車用バックミラーの販売数量が増加したものの、円高による為替換算上の影響やタイにおける自動車用バックミラーの販売数量の減少などにより、売上高は4,209百万円（前年同期比7.6%減）となりました。営業利益は、合理化諸施策の効果などにより696百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### ③北米

主力の自動車用バックミラーの販売数量の増加により、売上高は3,051百万円（前年同期比6.4%増）となり、営業利益は307百万円（前年同期比112.8%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、65,528百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,063百万円減少いたしました。これは、棚卸資産が540百万円減少、投資有価証券が298百万円減少したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,032百万円となり、前連結会計年度末に比べて568百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が728百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、48,496百万円となり前連結会計年度末に比べて495百万円減少いたしました。これは、主に資本剰余金が101百万円減少、その他有価証券評価差額金が208百万円減少したことなどによるものであります。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成28年5月13日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、損益に与える影響は軽微であります。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,979	21,066
受取手形及び売掛金	9,173	9,280
電子記録債権	987	917
商品及び製品	1,357	1,004
仕掛品	670	719
原材料及び貯蔵品	2,330	2,094
繰延税金資産	678	682
その他	1,105	1,154
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	37,278	36,917
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	15,150	14,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,064	△6,107
建物及び構築物（純額）	9,086	8,726
機械装置及び運搬具	21,672	21,083
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,872	△15,679
機械装置及び運搬具（純額）	5,800	5,403
工具、器具及び備品	18,507	18,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,179	△17,295
工具、器具及び備品（純額）	1,327	1,192
土地	5,113	5,086
リース資産	506	480
減価償却累計額及び減損損失累計額	△468	△448
リース資産（純額）	37	32
建設仮勘定	1,068	1,617
有形固定資産合計	22,433	22,059
<b>無形固定資産</b>		
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,241	2,943
投資不動産	1,733	1,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△336	△337
投資不動産（純額）	1,397	1,396
繰延税金資産	386	364
その他	745	740
投資その他の資産合計	5,771	5,444
固定資産合計	29,313	28,611
資産合計	66,592	65,528

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,970	4,241
電子記録債務	1,747	1,763
短期借入金	1,660	1,566
未払法人税等	677	565
製品保証引当金	297	288
賞与引当金	866	1,255
役員賞与引当金	26	11
その他	2,625	2,800
流動負債合計	12,872	12,493
固定負債		
長期借入金	1,620	1,612
繰延税金負債	145	52
役員退職慰労引当金	784	775
退職給付に係る負債	1,614	1,614
資産除去債務	56	56
その他	506	426
固定負債合計	4,728	4,538
負債合計	17,600	17,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,426
利益剰余金	37,178	38,159
自己株式	△150	△151
株主資本合計	43,721	44,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,117
為替換算調整勘定	1,752	802
退職給付に係る調整累計額	△164	△171
その他の包括利益累計額合計	2,913	1,749
非支配株主持分	2,356	2,146
純資産合計	48,991	48,496
負債純資産合計	66,592	65,528

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	15,700	16,284
売上原価	13,029	13,289
売上総利益	2,670	2,995
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	147	155
役員報酬	64	70
従業員給料	388	354
賞与引当金繰入額	94	95
役員賞与引当金繰入額	13	11
退職給付費用	11	14
役員退職慰労引当金繰入額	9	8
福利厚生費	89	90
旅費交通費及び通信費	79	82
減価償却費	58	61
その他	338	330
販売費及び一般管理費合計	1,294	1,276
営業利益	1,376	1,718
営業外収益		
受取利息	19	25
受取配当金	34	33
受取地代家賃	36	36
受取ロイヤリティー	35	26
開発業務受託料	9	0
その他	51	29
営業外収益合計	187	153
営業外費用		
支払利息	5	3
貸貸費用	8	8
為替差損	74	139
その他	3	5
営業外費用合計	91	157
経常利益	1,472	1,713
特別利益		
固定資産売却益	12	4
特別利益合計	12	4
特別損失		
固定資産処分損	6	7
特別損失合計	6	7
税金等調整前四半期純利益	1,479	1,711
法人税等	346	410
四半期純利益	1,133	1,301
非支配株主に帰属する四半期純利益	112	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	1,148



（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	1,133	1,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	△208
為替換算調整勘定	△19	△1,056
退職給付に係る調整額	△3	△6
その他の包括利益合計	35	△1,271
四半期包括利益	1,168	29
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,057	△15
非支配株主に係る四半期包括利益	110	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,277	4,553	2,869	15,700	—	15,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	992	285	0	1,279	—	1,279
計	9,270	4,839	2,869	16,979	—	16,979
セグメント利益	524	595	144	1,264	—	1,264

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,264
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	226
全社費用(注)	△113
四半期連結損益計算書の営業利益	1,376

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,023	4,209	3,051	16,284	—	16,284
セグメント間の内部売上高又は振替高	699	175	0	874	—	874
計	9,722	4,385	3,051	17,159	—	17,159
セグメント利益	691	696	307	1,695	—	1,695

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア:タイ、中国、インドネシア

北米:米国、メキシコ

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,695
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	167
全社費用(注)	△145
四半期連結損益計算書の営業利益	1,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。